【様式２】

［本　文］

（提案書記入例）

１．研究開発テーマ名

*「〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇の研究開発」*

*＊テーマ名は２０字以内で記載してください。*

２．研究開発テーマの内容

２－１．研究開発テーマの概要（要旨）

*＊２０５０年頃を見据えた温室効果ガスの抜本的な排出削減を実現するために必要とされる革新的な技術・システムを、産業及び社会面も踏まえ論理的に記述してください。また、その技術・システムは、どのような研究開発を実施することが必要かつ重要とされているか、論理的に記述してください。*

*＊研究開発内容が、既存技術の延長でなく、従来の発想によらない革新的、独創的な着眼点やアプローチであることを、既存技術との比較や優位性を示しながら、わかりやすく説明してください。具体的には、①目標とする技術の到達レベルが、現状の世界におけるベンチマークと比較してどの程度優れているのか、加えて、②構想のどのレベルまでがこれまでの研究であり、どこからが未踏研究の領域なのか　を記載ください。*

*＊研究開発の具体的な手段・手順については、２-２で記載ください。*

２－２．研究項目と目標

*＊記入例を参考に、研究項目ごとに実施機関及び実施時期が明らかになるように記入してください。*

*＊研究項目には、事業開始予定（２０２０年１０月）から１年毎の達成目標及びテーマ終了時目標をそれぞれ記述してください。数値目標が困難な場合は、進捗度を評価できる具体的な目標としてください。*

*＊再委託先又は共同実施先がある場合、それぞれの役割分担も明確に説明してください。更に大学等から企業への再委託又は共同実施の場合は連名提案でない理由を記述してください。なお国立研究開発法人から企業、企業から大学等への再委託又は共同実施は認めません。*

***【記入例】―――――――――――――――――――――――――――――――――――――――***

*研究項目Ａ．○○技術の開発（担当：○○○株式会社　○○研究所）*

*研究開発の内容*

*○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○*

*○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○*

*A-1. ○○○の調査（実施期間：○年○月～○年○月）*

*事業開始から１年毎の達成目標（※各年毎の達成目標を記入ください）*

*○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○*

*研究開発テーマ終了時の目標*

*○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○*

*A-2. ○○○の開発（実施期間：○年○月～○年○月）*

*事業開始から１年毎の達成目標（※各年毎の達成目標を記入ください）*

*○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○*

*研究開発テーマ終了時の目標*

*○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○*

*研究項目Ｂ．◇◇評価技術（担当：○○○○大学　○○研究室）*

*研究開発の内容*

*○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○*

*○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○*

*B-1. ○○○の研究（実施期間：○年○月～○年○月）*

*事業開始から１年毎の達成目標（※各年毎の達成目標を記入ください）*

*○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○*

*研究開発テーマ終了時の目標*

*○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○*

*B-2. ○○○の研究（実施期間：○年○月～○年○月）*

*事業開始から１年毎の達成目標（※各年毎の達成目標を記入ください）*

*○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○*

*研究開発テーマ終了時の目標*

*○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○*

２－３．研究開発テーマの実施予定期間

２０２０年１０月～２０○○年○月（〇年間）

*＊最長５年間（２０２５年９月まで）の計画としてください。*

３．実施体制

３－１．研究開発責任者

　　研究実施機関名：　　○○○○株式会社（○○○○大学等の法人名を記入）

　　研究開発責任者：　所属・役職・氏名　○○部　主幹研究員　○○　○○

　　　　　　　　　　　電話　\*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） ＦＡＸ　\*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*

E-mail　\*\*\*\*\*@\*\*\*\*\*\*\*\*\*

*＊研究開発責任者とは、実施体制内の機関に所属する主要研究者（登録研究員）の一人であって、実施体制内において各実施機関の研究者を総括、代表していただきます。*

*＊研究開発責任者が委託事業者以外の大学等へ異動する場合は、異動元及び異動先の大学等が合意したうえで、当該委託事業の権利・義務を継承する手続きが必要となりますのでご注意ください。*

３－２．登録研究員の情報

*＊応募資格として『大学等の登録研究員については２０２０年度末（２０２１年３月３１日）において　４０歳未満の若手研究員のみを対象とします。』を要件としております。*

*＊全ての機関（再委託先、共同実施先を含む）において、本開発に従事を予定する登録研究員全員の情報をご記入ください。*

*＊また、企業の登録研究員が、２０２０年度末（２０２１年３月３１日）において、全て４０歳未満の　若手研究員としてた場合、当該若手研究員に係る費用の増額が認められる場合もあります。詳しくは、公募説明会資料をご覧ください。*

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名 | 機関名 | 所属 | 役職 | 生年月日（西暦） |
| ○○　○○ | ○○大学 | ○○学部 | ○○ | 1985/4/1 |
| *・○○年～○○年　○○の研究開発プロジェクトを立ち上げ**・○○年　○○に関する論文を論文雑誌○○に掲載**・○○年　○○学会にて、○○を発表* |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名 | 機関名 | 所属 | 役職 | 生年月日（西暦） |
| ○○　○○ | ○○大学 | ○○学部 | ○○ | 1985/4/1 |
| *・○○年～○○年　○○の研究開発プロジェクトを立ち上げ**・○○年　○○に関する論文を論文雑誌○○に掲載**・○○年　○○学会にて、○○を発表* |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名 | 機関名 | 所属 | 役職 | 生年月日（西暦） |
| ○○　○○ | ○○会社 | ○○課 | ○○ | 1985/4/1 |
| *・○○年～○○年　○○の研究開発でチームリーダー**・○○年　○○に関する論文を論文雑誌○○に掲載**・○○年　○○学会にて、○○を発表* |

３－３．研究開発における産学連携体制

*＊産学連携による提案内容の研究開発、技術が、企業側、産業界のどのようなニーズに対して期待される成果が得られるのか、わかりやすく説明してください。*

*＊本提案で産学連携に至っていない場合は、連携候補企業を模索する具体的な取り組みを記述してください。また、企業の具体的ニーズ、当該研究開発を要望（推奨）する文書等があれば併せてご提示ください。*

３－４．実施体制図

*＊本研究開発を受託した時の実施体制について、各機関の役割が分かるよう実施体制図の中にまとめてください。再委託先、共同実施先があるときはそれらも含めて記入してください。*

*＊大学等のみで申請する場合、将来想定される産学連携の実施体制を可能な範囲で記入してください。（将来像の部分を破線で囲う等、わかりやすく示して下さい。）*

*（記入例）*

「○○○○の研究」実施体制図

ＮＥＤＯ

 委託　　　　　　　　　　　　委託

○○○○大学〇〇学部〇〇学科

・研究実施場所：９○○研究室（〇〇県〇〇市）

・研究項目：◇◇評価技術

○○○○株式会社

・研究実施場所：○○研究所（〇〇県〇〇市）

・研究項目：○○技術の開発

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　再委託

○○○○株式会社

・研究実施場所：○○研究所（〇〇県〇〇市）

・研究項目：○○技術の開発

（注）機関ごとに全て、研究実施場所、研究項目を記入すること。

*企業の場合（再委託先等を除く）は、下記も記載してください。企業の種別は公募要領内の定義を参照にしてください。会計監査人の設置は、会社法３３７条により大会社や指名委員会等設置会社等に設置が義務付けられている株式会社の機関の一つです。監査役と異なり、独立的な立場から財務諸表等の監査を行います。なお、大会社・委員会設置会社以外の株式会社も会計監査人を設置することができます。設置されている場合は公認会計士又は監査法人名を記載してください。*

会計監査人の設置がない場合は”なし”と記入ください。

【体制一覧】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業名 | 従業員数 | 資本金 | 大企業･中堅・中小・ベンチャー企業の別***従業員数、資本金は応募時点を******基準としてください。*** | 会計監査人名 |
| *株式会社A* |  |  |  |  |
| *有限会社B* |  |  |  |  |

法律の条項番については最新のものを随時ご確認ください。

*（参考）中堅・中小・ベンチャー企業の定義*

*＊中堅・中小・ベンチャー企業とは、以下の（ア）（イ）（ウ）又は（エ）のいずれかに該当する企業等であって、かつ、大企業の出資比率が一定比率を超えないもの（注１）をいいます。*

*（ア）「中小企業」としての企業*

*中小企業基本法第２条（中小企業者の範囲及び用語の定義）を準用し、次表に示す「資本金基準」又は「従業員基準」のいずれかの基準を満たす企業です。*

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| *主たる事業として営んでいる業種　※１* | *資本金基準 ※２* | *従業員基準 ※３* |
| *製造業、建設業、運輸業及びその他の業種（下記以外）* | *3億円以下* | *300人以下* |
| *小売業* | *5千万円以下* | *50人以下* |
| *サービス業* | *5千万円以下* | *100人以下* |
| *卸売業* | *1億円以下* | *100人以下* |

*※1　業種分類は、「日本標準産業分類」の規定に基づきます。*

*※2 「資本金の額又は出資の総額」をいいます。*

*※3 「常時使用する従業員の数」をいい、家族従業員、臨時の使用人、法人の役員、事業主は含みません。又、他社への出向者は従業員に含みます。*

*（イ）「中小企業者」としての組合等*

*以下のいずれかに該当する組合等をいいます。*

*１．技術研究組合であって、その直接又は間接の構成員の３分の２以上が（ア）の表の「中小企業者」としての企業又は企業組合若しくは協業組合であるもの*

*２．１．のほか、産業技術力強化法施行令第６条三号ハに規定する事業協同組合等*

*（ウ）「中堅企業」としての企業*

*常時使用する従業員の数（注２）が１，０００人未満又は売上高が１，０００億円未満のいずれかの条件を満たす企業であって、中小企業を除いたものをいいます。*

*（エ）研究開発型ベンチャー*

*以下の条件をすべて満たす企業をいいます。*

*・試験研究費等が売上高の３％以上又は研究者が２人以上かつ全従業員数の１０％以上であること。*

*・未利用技術等、研究開発成果が事業化されていない技術を利用した実用化開発を行うこと。*

*・申請時に上記要件を満たす根拠を提示すること。*

*（注１）次の企業は、大企業の出資比率が一定比率を超えているものとします。*

*・発行済株式の総数又は出資の総額の２分の１以上が同一の大企業（注３）の所有に属している企業。又は、発行済株式の総数又は出資の総額の３分の２以上が、複数の大企業の所有に属している企業*

*（注２）常時使用する従業員には、家族従業員、臨時の使用人、法人の役員、事業主は含みません。又、他社への出向者は従業員に含みます。*

*（注３）大企業とは、（ア）から（エ）のいずれにも属さない企業であって事業を営むものをいいます。ただし、以下に該当する者については、大企業として取扱わないものとします。*

*・中小企業投資育成株式会社法に規定する中小企業投資育成株式会社*

*・廃止前の中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法に規定する指定支援機関（ベンチャー財団）と基本約定書を締結した者（特定ベンチャーキャピタル）*

*・投資事業有限責任組合契約に関する法律に規定する投資事業有限責任組合*

*（参考）会計監査人の定義*

*株式会社の会計監査を行う公認会計士または監査法人。会社法３３７条により大会社や指名委員会等設置会社等に設置が義務付けられている株式会社の機関の一つ。監査役と異なり、独立的な立場から財務諸表等の監査を行う。なお、大会社・委員会設置会社以外の株式会社も会計監査人を設置することができる*

４．当該提案に使用する予定の現有設備・装置等の保有状況

*＊必要と考えられる主な設備の中で、応募者が保有する設備状況とその用途を記入してください。*

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  設　備　名　称 |  内　　　　容（使用目的・仕様等を記入してください） |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

５．研究開発予算と研究員の年度展開及び予算の概算

５－１．研究開発予算と研究員の年度展開

　＊研究項目をどのような手順で行い、どの程度の経費が必要であるかについて、以下のような一覧表にまとめてください。

　＊連名提案を行う場合は、機関ごとに研究項目及び必要経費を分けて記入してください。なお、参考のため、研究計画スケジュールを表す線の下の（　）内には、その年度に投入される研究員の人数を記入してください。

単位：百万円

受託者

（　）内は人数

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 研究開発項目 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 計 |
| *研究項目Ａ．○○技術の開発**（担当：○○○株式会社　○○研究所）**A-1. ○○○の調査**A-2. ○○○の開発**研究項目Ｂ．◇◇評価技術**（担当：○○○○大学　○○研究室）**B-1. ○○○の研究**B-2. ○○○の研究* | ＊＊（＊） ＊＊（＊） | ＊＊（＊）＊＊（＊）＊＊（＊）＊＊（＊） | ＊＊（＊）＊＊（＊）＊＊（＊）＊＊（＊） | ＊＊（＊）＊＊（＊）＊＊（＊）＊＊（＊） | ＊＊（＊）＊＊（＊） |  | ＊＊（＊）＊＊（＊）＊＊（＊）＊＊（＊） |
| 合　　計 | ＊＊（＊） | ＊＊（＊） | ＊＊（＊） | ＊＊（＊） | ＊＊（＊） | ＊＊（＊） | ＊＊（＊） |

1. 消費税は、研究開発項目ごとに内税で計上してください。また、日本国以外に本社又は研究所を置く外国企業等において、その属する国の消費税相当額がある場合にも研究開発項目ごとに含めて計上してください。
2. 提案者が基本計画に沿ってプロジェクトを遂行するために必要な研究開発費を計上してください。

なお、予算規模は社会・経済状況・研究開発費の確保状況等によって変動し得ることもあり、総事業費規模についてはＮＥＤＯが確約するものではありません。

５－２．予算の概算

　＊研究開発に必要な経費の概算額を、実施機関ごとに委託費積算基準に定める経費項目に従って、記入してください。

･業務委託費積算基準 <https://www.nedo.go.jp/content/100906375.pdf>

･業務委託費積算基準（大学用）<https://www.nedo.go.jp/content/100906384.pdf>

･業務委託費積算基準（国立研究開発法人等用）<https://www.nedo.go.jp/content/100906383.pdf>

（単位：円、消費税及び地方消費税込み）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 委託先名 | 再委託先名・共同実施先名 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 計 |
| １．○○○○株式会社 | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* |
| うち再委託 | 株式会社□□ | (\*\*,\*\*\*,\*\*\*)\*1 | (\*\*,\*\*\*,\*\*\*)\*1 | (\*\*,\*\*\*,\*\*\*)\*1 | (\*\*,\*\*\*,\*\*\*)\*1 | (\*\*,\*\*\*,\*\*\*)\*1 | (\*\*,\*\*\*,\*\*\*)\*1 | (\*\*,\*\*\*,\*\*\*)\*1 |
| ２．国立大学法人○○○○大学 | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* |
| うち再委託 | 株式会社○○ | (\*\*,\*\*\*,\*\*\*)\*1 | (\*\*,\*\*\*,\*\*\*)\*1 | (\*\*,\*\*\*,\*\*\*)\*1 | (\*\*,\*\*\*,\*\*\*)\*1 | (\*\*,\*\*\*,\*\*\*)\*1 | (\*\*,\*\*\*,\*\*\*)\*1 | (\*\*,\*\*\*,\*\*\*)\*1 |
| 合計（１．＋２．） | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* |
| うち消費税及び地方消費税 \*2 | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* |

 (注)

\*1　再委託先又は共同実施先は、委託先の契約金額の内数として、再委託先等の金額（消費税込）を(　)書きで記入してください。

\*2　消費税の税率は10％で計算してください。

５－３．本事業において導入を予定している機器装置・備品

　＊本事業において、導入を計画している機器装置・備品を可能な限りご記入ください。（50万円以上を目安とします。）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 機器・設備名 | 研究実施機関名 | 金額（円） | 該当の研究項目及び導入時期 |
| ○○装置　一式 | ○○大学 | \*,\*\*\*,\*\*\* | 研究項目B-1／6ヶ月頃 |
| ○○分析装置　一式 | ○○株式会社 | \*,\*\*\*,\*\*\* | 研究項目A-2／1年2ヶ月頃 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

６．研究開発の全体構想及び実用化のインパクト

*＊本項目では、２０５０年頃の実用化を目指し、本事業実施後に、どのような国家プロジェクト等の研究開発に発展させ、抜本的な省エネルギー技術等を実現していく計画であるかを示してください。*

*＊最終的な開発成果が得られた場合、２０５０年頃どのように社会に還元されるのかを、実用化イメージとインパクト（産業・環境への波及効果等）について記述してください。*

*＊実用化時のゴールイメージでは、効率、寿命等の技術目標を明示し、産業・環境への波及効果等の記述では、実用化時の経済的効果（効率向上、コスト削減等）、省エネルギー効果（原油換算＝〇〇ｋＬ／年）、CO２削減効果（CO２排出削減量＝〇〇 ton-CO２／年）を概算して記述してください。*

*＊省エネルギー効果、CO２削減効果の記述では、当該技術実現による間接的な効果の記述も可とします。*

７．政策、長期ビジョンへの有効性

*＊本提案が、政策又は長期ビジョンの形成に有効である点を以下の観点等から説明してください。*

*・開発成功時の政策的インパクトが大きく、エネルギー・環境イノベーション戦略に合致し、将来、エネルギー・環境新技術先導研究プログラムや国家プロジェクト等として取り組むことが期待される点*

８．類似の研究開発

*＊現に実施あるいは応募している公的資金による類似の研究開発がある場合には、その制度名、研究開発テーマ及び内容をご説明ください。*

*＊本研究開発を受託した後も並行して類似の自社研究を続ける場合には、その研究概要、目標（性能等）を明らかにしてください。また、受託を希望している研究と類似する自社研究を明確に区別できることを説明してください。*

９．契約に関する合意

　*「○○株式会社（代表取締役社長・○○△△）」及び「○○大学（学長・○○△△）」*は、本提案テーマ*「○○○○○の研究開発」*の契約に際して、ＮＥＤＯより提示された委託契約書（案）及び業務委託契約約款に基づいて契約することに異存がないことを確認した上で提案書を提出します。また、業務の実施においては、ＮＥＤＯが提示する事務処理マニュアルに基づいて行います。

*※ＮＥＤＯより提示された委託契約書（案）及び業務委託契約約款に基づいて契約することに合意する場合は、上記の文書を記載してください。*

*契約締結時の“委託契約書（案）及び業務委託契約約款”は、ＮＥＤＯホームページ掲載の最新版“新版ＥＤ業務委託契約標準契約書（約款、様式、別表及び積算基準）”及び“業務委託契約標準契約書（大学・国立研究開発法人等用）（約款、様式、別表及び積算基準）”を適用予定です。以下のＮＥＤＯホームページを参照して下さい。*

[*https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html*](https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html)

*※連名提案の場合は、連名提案者全ての代表者からの合意を得た上で、上記文章例の主語にすべての実施機関を挙げてください。記入例、「○○株式会社（代表取締役社長・○○△△）」、「△△株式会社（代表取締役社長・△△○○）」「○○大学（学長・○○△△）」及び「△△大学（学長・△△○○）」*

*※契約書(案)について疑義がある場合は、その内容を示す文書を１部作成し、提出してください（様式の指定はありません）。*